

日本経済新聞

2018年11月10日 (土)

検索欄: 記事 株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

韓国経済政策 迷走一段と

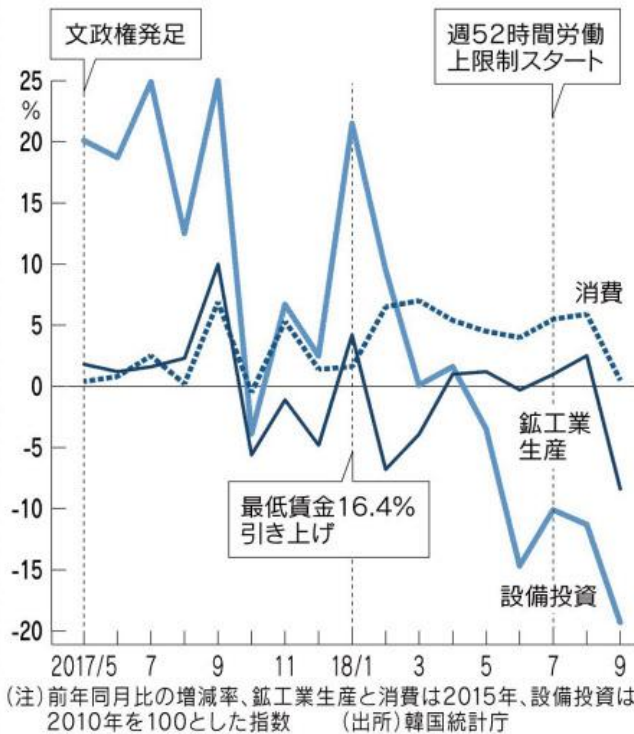
司令塔2人を更迭 分配重視、軌道に乗らず

2018/11/10付 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 CO ME ツイート その他

【ソウル=鈴木壮太郎】韓国の経済政策が一段と迷走してきた。主要経済指標が軒並み悪化。雇用も増えない。景気の減速感がさらに強まる。2017年5月に就任した文在寅（ムン・ジェイン）大統領が「所得主導の成長」と呼ぶ分配重視の政策は軌道に乗らない。文氏は9日、経済政策の司令塔の役割を果たしてきた高官2人を更迭。景気のコト入れに力を注ぐ姿勢を鮮明にした。

韓国の経済指標は軒並み悪化



更迭が決まったのは金東亮（キム・ドンヨン）経済副首相兼企画財政相と、張夏成（チャン・ハソン）大統領府政策室長。それぞれ政府と大統領府の経済政策の責任者だったが、成長に軸足を置く経済官僚出身の金氏と学者出身で分配重視の張氏はかねて対立。文政権は来年度予算の成立を待ち、年内に更迭するとの見方がくすぶっていた。

決定打は金氏の7日の国会答弁だったとの見方がある。「経済が危機との見方には同意しない。経済に関する『政治的な意思決定』の危機」と、政権批判とも受け取れる発言をした。このため文氏が事態の早期收拾を迫られたというわけだ。

文氏は金東亮氏の後任に洪楠基（ホン・ナムギ）国務調整室長を内定した。経済官僚出身。人事聴聞会を経て就任する。張氏の後任には金秀顕（キム・スヒョン）大統領府社会首席秘書官が9日付で就いた。不動産問題の専門家で、政策ブレーンとして文氏に近い。革新色が強く、雇用創出や賃上げで所得を増やし景気を向上させる「所得主導の成長」を継承する。

アクセスランキング

- ソフトバンク上場、2.5兆円買うのは誰？
- 学習塾が学童保育 英語もプログラミングも
- 19年3月期の企業業績、横ばい圏 中国減速が重荷

日経W倶楽部

日経がもっとおトクに。

TICKET 会員限定 セミナー情報 書籍・グッズなど無料招待・割引 プレゼント

日経からのお知らせ
キャリア採用、通年で募集

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】
日経ヴェリタスをデジタルで！事前登録受付中！

おすすめ情報

ビジネス原理や税法通則の基礎を養う **社会人大学院**
 お客様に感動を与える 接待の名店 **レストラン**
 y-GTP、健診前の禁酒で減る？ **BizGate**
 桃太郎になる？吉野家のマーケター論 **スキルアップ**
 住宅ローン金利上昇は恐れるな備えよ **マンション相場**
 管理職のレベルが5段階評価でわかる **転職**
 フランク・ロイド・ライトの息吹薫る家 **海外不動産**
 "厚い革"の"薄い長財布"で手ぶら通勤 **未来ショッピング**

[PR] 一覧はこちら

新体制がもたらす価値
IBMがセキュリティ・コンサルティングを強化した理由/日本IBM

「職住近接」梅田の魅力
都市計画の第一人者 橋爪紳也氏が梅田を語る/大和ハウス

マスターブレンド対談2
熟成とは、おいしさを引き出す時間/キリン「富士山麓 シングニチャーブレンド」

この看板政策を続ける意思を改めて示した文氏だが、分配重視の経済政策が成功しているとは言いがたいのが現状だ。

景気低迷の一因は1月に実施した最低賃金の大幅引き上げだ。前年比で16.4%も引き上げたためコンビニ加盟店や食堂などの自営業者による「雇い止め」が続出。6月までほぼ10万人台で推移してきた就業者の伸びは7、8月、2カ月連続で1万人を下回った。雇用の悪化は堅調だった消費にも影響を及ぼす。



文大統領は「所得主導の成長」に固執する=ロイター

主力産業の国際競争力の低下も影を落とす。韓国統計庁によると、9月の鉱工業生産指数（2015年=100、速報値）は99.8と前年同月比で8.4%下落。現代自動車の販売不振や韓国GMの工場閉鎖による自動車生産の減少が響いた。

設備投資にも急ブレーキがかかる。9月の設備投資指数（10年=100、速報値）は前年同月より19.3%低下。サムスン電子、SKハイニックスの半導体メモリ投資が一巡したためだ。

韓国銀行（中央銀行）は10月、18年の実質経済成長率の見通しを0.2ポイント引き下げ、2.7%に下方修正。19年も横ばいと予想する。2.8~2.9%とみる16~20年の潜在成長率を下回るが「大きく逸脱してはいない」と指摘。一部での景気後退局面入りの観測を否定する。

一方、政府系シンクタンクの韓国開発研究院は19年の成長率を2.6%と予想。「景気はピークを越え下振れリスクが強まった」とみる。

今後のリスクはトランプ米政権の管理貿易志向だ。9月に署名し、19年1月の発効をめざす米韓自由貿易協定（FTA）改定では自動車分野で譲歩を迫られた。米自動車メーカーが米国の安全基準そのまま韓国で販売できる台数は現行の2倍に増え、米国がピックアップトラックに課す25%の関税撤廃も旧協定の21年から41年に延びる。

米国車の人気が高く、ピックアップトラックの対米輸出もない現状ではFTA改定の打撃は限られるかもしれない。

だが、トランプ政権が検討する自動車への追加関税は新たな脅威になる。文氏は9月、トランプ氏に韓国車の適用除外を求めたが可能性は残っている。

危機感を強める経済界は政府に規制緩和を要請。文政権は企業に歩み寄り姿勢もみせている。だが、大幅な軌道修正は支持基盤である労働組合などの反発を招きかねず、難しいバランスを迫られているのが実情だ。

保存 共有 印刷 CO ME Twitter f その他

類似している記事 (自動検索)

韓国、経済政策の迷走一段と 司令塔2人を更迭 韓国大統領、「経済司令塔」2人を更迭 経済副首相と大統領府政策室長 2018/11/9 18:31 2018/11/9 14:16

韓国、労働者優先の政策で経済指標悪化 韓国の文政権の経済政策、分配から成長へ軸足移し始める 2018/8/6 18:21 2018/7/26 17:45

PR 年収が高い企業はどこ？ 年収ランキング | 日経キャリアNET

Advertisement for CRE strategy featuring a bottle of wine and the text 'スペシャリストが語る 企業価値の向上を実現するCRE (企業不動産) 戦略とは/三菱地所リアル'.

Advertisement for a forum titled '日経 不動産活用・相続対策フォーラム' held on December 2nd, 2018, at the Osaka Industry Creation Center.

A list of 10 'Access Rankings' (アクセスランキング) with a 'View all' link. The list includes items like 'ソフトバンク上場、2.5兆円 買うのは誰?' and '学習塾が学童保育 英語もプログラミングも'.

Advertisement for high-class job seekers (ハイクラス求人) with a salary range of 1.2 million to 2.5 million yen per year, featuring a table of job types and salaries.

Advertisement for Daiichi BP Co., Ltd. (日経BP社) highlighting their xTECH (cross-stock) Tesla and small EV 'Model 3' as the first Japanese launch.